

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第29期) 至 平成17年3月31日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

第29期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アオキインターナショナル

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第29期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社アオキインターナショナル
【英訳名】	AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 木 拓 憲
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳 智 基
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 柳 智 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	72,511	72,349	74,144	89,075	92,870
経常利益 (百万円)	4,075	3,145	4,051	6,623	7,808
当期純利益 (百万円)	1,899	1,224	1,221	2,896	3,128
純資産額 (百万円)	79,940	79,055	78,192	80,666	83,526
総資産額 (百万円)	133,147	128,486	123,823	142,527	135,429
1株当たり純資産額 (円)	1,524.26	1,609.35	1,694.13	1,780.08	1,824.58
1株当たり当期純利益 (円)	35.67	24.34	24.56	62.91	67.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	24.55	62.45	66.76
自己資本比率 (%)	60.0	61.5	63.2	56.6	61.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.5	1.6	3.6	3.8
株価収益率 (倍)	10.0	17.1	20.4	18.4	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,195	4,691	6,029	9,628	8,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,535	△2,538	△893	△7,047	△7,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,327	△4,640	△10,892	3,942	△8,012
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,768	26,280	20,523	27,043	20,519
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,370 (1,055)	1,388 (1,112)	1,507 (1,211)	1,775 (1,852)	1,849 (2,182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	71,841	69,894	67,994	68,359	63,852
経常利益 (百万円)	3,947	2,853	4,019	5,122	4,905
当期純利益 (百万円)	1,838	1,068	1,321	1,964	810
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	52,444,852	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	79,880	78,837	78,080	82,552	83,041
総資産額 (百万円)	133,071	126,426	113,016	123,634	111,395
1株当たり純資産額 (円)	1,523.13	1,604.92	1,691.94	1,814.37	1,806.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.53	21.23	26.85	42.67	16.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	26.84	42.35	16.56
自己資本比率 (%)	60.0	62.4	69.1	66.8	74.5
自己資本利益率 (%)	2.3	1.3	1.7	2.4	1.0
株価収益率 (倍)	10.3	19.5	18.7	27.1	84.7
配当性向 (%)	34.5	55.7	44.7	28.1	71.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,339 (1,053)	1,330 (1,109)	1,255 (1,209)	1,227 (1,253)	1,272 (1,435)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

現社長青木弘憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネートブランド「ON FRIDAY(オン フライデー)」を開発、販売開始。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレー」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成14年10月	株式会社ウエディングスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年3月	平成17年3月31日現在店舗数 ファッション事業331店、アニヴェルセル・ブライダル事業6店、エンターテイメント事業135店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

メンズプラザアオキは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したバーティカルマーチャンダイジングシステムにより、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、「スマート&リラクシング」をコンセプトとして、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。

株式会社トリイは、中京地区を中心に紳士服洋品雑貨等の販売を行っております。

なお、メンズ及びキッズ小売事業は、キッズ事業の廃止及びメンズ事業の取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度よりファッション事業に名称を変更いたしました。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

あらゆる記念日を総合的にプロデュースし、ハレの日のドレスとセレブギフトをご提案するスペシャリティストアのアニヴェルセル表参道、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。

(3) エンターテイメント事業

南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかにくつろぎ空間の提供をコンセプトに、カラオケルーム(コート・ダジュール)等のエンターテイメント施設の運営とリラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ(快活CLUB)を展開しております。

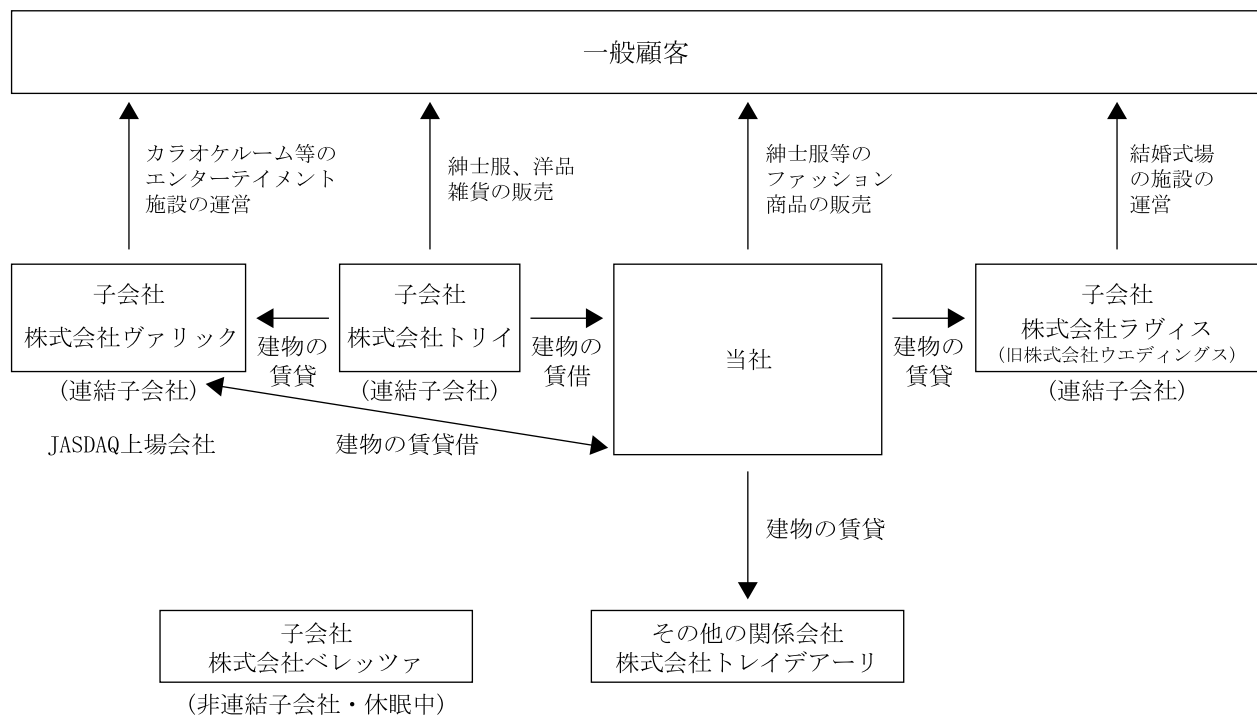
(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社トレイデアーリは、当社より建物を賃借しております。

また、子会社1社につきましては現在事業活動を停止しております。

なお、当連結会計年度に、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 6 事業区分の方法の変更」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)ヴァリック (注) 2	横浜市青葉区	483	エンターテイ メント事業	67.0	—	当社より建物を賃貸借 しております。 役員の兼任 2 名
(株)ウエディングス (注) 4	東京都江東区	218	アニヴェルセル・ブライ ダル事業	92.6	—	当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任 2 名
(株)トリイ (注) 3、 4	名古屋市昭和 区	4,990	ファッション 事業	100.0	—	当社へ建物を賃貸して おります。 役員の兼任 3 名
(その他の関係会社) (株)トレイデアーリ	東京都港区	100	その他の事業	—	38.7	当社より建物を賃借し ております。 役員の兼任 2 名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社です。

3 特定子会社です。

4 株式会社ウエディングス及び株式会社トリイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1) 株式会社ウエディングス

① 売上高	10,738百万円
② 経常利益	949百万円
③ 当期純利益	860百万円
④ 純資産額	1,362百万円
⑤ 総資産額	8,467百万円

(2) 株式会社トリイ

① 売上高	9,794百万円
② 経常利益	759百万円
③ 当期純利益	748百万円
④ 純資産額	19,040百万円
⑤ 総資産額	21,647百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,230 (1,189)
アニヴェルセル・ブライダル事業	342 (132)
エンターテインメント事業	217 (854)
全社(共通)	60 (7)
合計	1,849 (2,182)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,272 (1,435)	35.3	8.3	4,741

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、株式会社トリイの労働組合は、トリイユニオンと称しU I ゼンセン同盟 S.S.U.A.に加盟しており、当社及びその他連結子会社は、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続きましたが、下期に入り原油・素材価格高騰の影響などから、景気減速感が広がりました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、記録的な猛暑や暖冬、相次ぐ台風や大地震の影響などにより、個人消費は引き続き低調な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、グループ経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテインメント事業の基盤整備と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、東海地区において店舗の一部譲受けにより、関東地区と中京地区を繋ぐ地域のドミナント化を図ることが出来ました。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成16年4月に当社より連結子会社である株式会社ウエディングスへアニヴェルセル・ヴィラヨコハマを営業譲渡し、グループ経営の効率化を図ってまいりました。エンターテインメント事業では、新たな業態による積極的な出店で将来への収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は928億70百万円(前年同期比4.3%増)、連結経常利益は78億8百万円(前年同期比17.9%増)、連結当期純利益は31億28百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

(ファッション事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、常に価値ある商品の創造・開発と快適な販売環境（接客・店舗）で、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、仕事・旅行・礼装毎のコーディネート企画商品の磨き上げを継続いたしました。特に独占企画商品として発売した産学共同開発商品の「癒しシリーズ」等の高付加価値商品群はお客様から高いご支持をいただいております、また40代から団塊世代をターゲットとしたジャケット、カジュアル商品の新ブランド「フリーステージ」を企画・発売し、旅行ウェアの品揃えを充実いたしました。全店展開を開始したレディースのパターンオーダースーツは、リクルート、フレッシュアズのお客様を中心に、ご好評をいただいております。

営業面では、セールスプロモーションとして春夏マーケットでは、菊川怜さんと元フィンガー5のAKIRAさん、秋冬マーケットとフレッシュマン・リクルート、成人式のヤングマーケットに向けて上戸彩さんと格闘家の小川直也さんをそれぞれ起用したキャンペーンを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、お客様から信頼されあてにされるプロの販売員育成のため、独自のスタイリスト制度による教育を強化いたしました。

新たなスタイリングを提案するライフスタイルショップとしてスーツダイレクトから生まれ変わったORIHICA（オリヒカ）は、独自の商品を企画、開発する体制づくりとプロトタイプの確立に向けて本格始動いたしました。

また、株式会社トリイは、メンズプラザアオキとノウハウを共有し、一層の業務統合を進めることにより、効率性、収益性が向上いたしました。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで新規エリアの静岡県に13店舗を含む20店舗を新規出店する一方、4店舗を閉鎖し、ORIHICAはショッピングセンター内に4店舗を新規出店、2店舗を閉鎖いたしました。トリイは13店舗を閉鎖、5店舗をメンズプラザアオキとORIHICAへ統合いたしました。この結果、期末店舗数はそれぞれ276店舗（前期末260店舗）、17店舗（前期末13店舗）、38店舗（前期末56店舗）となっております。

これらの結果、売上高は668億46百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は60億82百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、メンズ及びキッズ小売事業は、キッズ事業の廃止及びメンズ事業の取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度よりファッション事業に名称を変更いたしました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル表参道は、2階のウィメンズコレクションを「ハレの日のドレスアップ」をコンセプトとしたドレスアップファッションを楽しめるフロアとして、ギフト部門とともにブランドエクイティの確立を目指して、事業の育成を継続してまいりました。ウエディング部門では、立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、独自のスタイルが定着いたしました。

株式会社ウエディングスは、ますます需要が高まるオリジナルウエディングへ対応するため、5店舗のうち2店舗の改装リニューアルを実施するとともに、内部体制と営業力の強化を図り、人材教育にも注力いたしました。また開業準備をしておりますパルティーレ長野迎賓館が平成17年5月にオープンを予定しており、千葉の柏への出店も決定し秋のオープンに向けて開業準備室を設置いたしました。

これらの結果、売上高は145億41百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は11億29百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（エンターテイメント事業）

株式会社ヴァリックは、引き続き人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立するとともに、コート・ダジュールのグランドメニューの改廃等を通して顧客ニーズの対応に努めてまいりました。店舗展開に関しては、20店舗を新規出店し各地域のドミナント化を一層強化する一方、1店舗を閉鎖し期末店舗数は82店舗（前期末63店舗）となりました。

また、グループの不採算店対策の一環として始めましたF C事業等は、F Cで培った店舗オペレーション等のノウハウを活かし、時代にあった癒しの空間である直営の複合カフェ「快活C L U B」の展開を本格的に開始いたしました。関東、中部、関西地区を中心に42店舗を新規出店し事業基盤を確立する一方、経営効率の観点から平成16年10月にF C展開のブックオフ8店舗を営業譲渡した結果、期末店舗数は53店舗（前期末19店舗）となっております。

これらの結果、売上高は114億81百万円（前年同期比42.0%増）、営業損失は3億2百万円（前年同期は665百万円の営業利益）となりました。当期は上記「快活C L U B」の新規出店費用が増加し営業損失となりましたが、次期以降は営業利益を見込んでおります。

なお、従来その他の事業として展開してまいりましたF C事業等は、当連結会計年度よりカラオケ事業と統合しエンターテイメント事業といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比も組替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少や設備投資の増加、社債償還等により、前連結会計年度末と比べ65億23百万円減少し、205億19百万円となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,628百万円	8,988百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,047	△ 7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,942	△ 8,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,520	△6,523
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	27,043
現金及び現金同等物の期末残高	27,043	20,519

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6億39百万円減少し89億88百万円となりました。この主なものは、たな卸資産の支出の増加8億23百万円及び法人税等の支払いが3億81百万円増加する一方、利息の支払いが1億97百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億52百万円支出が増加し75億円の支出となりました。これは主にファッション事業及びエンターテインメント事業の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が32億96百万円増加しましたが、前連結会計年度に発生した連結子会社増加に伴う支出15億60百万円及び少数株主からの株式取得による支出10億52百万円が当連結会計年度になくなったことにより相殺されたものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ119億55百万円支出が増加し80億12百万円の支出となりました。これは主に前連結会計年度における社債発行がなかったことによる収入の減少73億25百万円と社債の償還による支出の増加34億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業				
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	14,902	31.9	102.1
中衣料	(ジャケット、スラックス)	3,242	6.9	97.4
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	9,598	20.6	108.1
その他	(補正代等)	1,843	4.0	105.1
ファッション事業計		29,585	63.4	94.0
アニヴェルセル・ ブライダル事業	(挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販売)	6,895	14.8	104.7
エンターテインメン ト事業	(カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	10,203	21.8	177.9
合計		46,684	100.0	106.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 従来「その他の事業」として展開してまいりましたF C事業等は、書籍販売等のF C事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の展開等を検討した結果、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業				
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	38,071	41.0	104.0
中衣料	(ジャケット、スラックス)	7,266	7.8	104.8
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	19,831	21.4	113.6
その他	(補正代等)	1,676	1.8	105.7
ファッション事業計		66,846	72.0	100.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業	(挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販売)	14,541	15.6	101.5
エンターテインメン ト事業	(カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	11,481	12.4	142.0
合計		92,870	100.0	104.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 従来「その他の事業」として展開してまいりましたF C事業等は、書籍販売等のF C事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の展開等を検討した結果、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」といたしました。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジア情勢や原油価格の動向、社会保険料負担の増加などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

特に翌連結会計年度においては、グループ事業の再編成を行い、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテインメント事業の深耕と進化を図ってまいります。具体的には、ファッション事業では中京地区における更なる営業力の強化を目的として、平成17年3月に株式会社トリイと合併契約を締結、同年10月に合併し業務の効率化を推進すると同時に新規出店を強化してまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、平成17年4月にアニヴェルセル表参道のウエディング部門を株式会社ラヴィスに営業譲渡いたします。また、株式会社ラヴィスは、同年4月よりC I構築に向け、社名を株式会社ウエディングスより変更し、業態確立を目指してまいります。エンターテインメント事業では、当社で運営しております複合カフェ事業を平成17年10月に株式会社ヴァリックへ営業譲渡し、カラオケ事業とのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

また、当社を取り巻く事業環境が大きく変化し、当初のファッション事業以外にアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテインメント事業等の業容の拡大に伴い、事業持株会社としてグループ経営を推進し、シナジー効果を最大限に発揮することで更なる飛躍・発展を目指すことから、平成18年4月1日を効力発生時期として当社の商号(社名)を「株式会社A O K I ホールディングス」(英文表示 AOKI Holdings Inc.)に変更いたします。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を挙げて邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社の店舗展開について

- ① 当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、472店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

- ② 当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域への出店を重点的に実施していく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(3) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(4) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 減損会計について

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年3月期から強制適用されることになっております。今後、当該会計基準の適用及び将来の収益の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニмум ロイヤリティ及びパーセンテージ ロイヤリティ)	平成16年4月1日から 平成18年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、当期純利益等による利益剰余金が25億20百万円増加する一方、主に社債を104億60百万円償還したことにより、前連結会計年度末に比べ70億98百万円(5.0%)減少いたしました。

流動資産は、上記社債償還により現金及び預金、有価証券が65億49百万円減少したことと、たな卸資産が4億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ70億49百万円(14.9%)減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の増加と土地の売却や減価償却による減少が相殺され、有形固定資産が8億36百万円減少する一方、主に子会社の利益が改善したことによる繰延税金資産の増加6億26百万円等により、前連結会計年度末と比べ26百万円(0.0%)の減少となりました。

流動負債は、社債償還のうち1年内償還予定の社債が95億円減少したこと等により95億97百万円(28.4%)減少いたしました。固定負債は、子会社における設備投資のための長期借入金が9億96百万円増加しましたが、社債の1年内への振替えによる減少9億60百万円及び連結調整勘定の償却等による減少5億24百万円などにより、前連結会計年度末と比べ4億98百万円(1.8%)の減少となりました。

資本の部は、主に当期純利益の増加等により28億59百万円(3.5%)増加しております。

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ37億94百万円(4.3%)増加し、928億70百万円となりました。この主なものは、エンターテインメント事業における新規出店(カラオケ事業20店舗、複合カフェ事業42店舗)等による増加33億94百万円によるものです。なお、ファッション事業は、24店舗の新規出店による増加やトリイが通期寄与(前期は下期から連結)いたしましたが、キッズ事業の廃止により相殺されております。

売上原価は、前期と比べ21億27百万円(4.7%)増加し471億1百万円となりました。この主なものは、ファッション事業において前期末で廃止したキッズ事業等により27億94百万円減少しましたが、売上高と同様にエンターテインメント事業の新規出店等により45億89百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ18億66百万円(5.1%)増加し387億88百万円となりました。この主なものは、ファッション事業における新規出店の増加に伴う販売促進費等の販売費や備品消耗品等の営業活動費の増加です。

この結果、営業利益は前期と比べ1億99百万円(2.8%)減少し、69億80百万円となりました。

営業外収益は、主に連結調整勘定の償却の増加により前期と比べ7億9百万円(34.3%)増加し、営業外費用は、支払利息の減少2億39百万円等により6億74百万円(25.7%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ11億84百万円(17.9%)増加し、78億8百万円となっております。

特別利益は前期と比べ1億91百万円(45.7%)減少し、2億28百万円となりました。これは当期において投資有価証券売却益が1億4百万円発生しましたが、前期における持分変動差額が2億45百万円減少したことによるものです。特別損失は前期と比べ20億93百万円(108.5%)増加し、40億22百万円となりました。これは主に財務体質の強化を目的として土地を売却したことによる売却損23億35百万円によるものです。なお、当期においてポイント引当金を計上し、過年度分について特別損失として5億42百万円を計上しましたが、前期における過年度役員退職慰労引当金繰入額5億13百万円が減少したことで相殺されております。

これらにより、税金等調整前当期純利益は11億円(21.5%)減少し、40億14百万円となりました。また、法人税等調整額は、一部の連結子会社において利益が改善し、繰延税金資産が全額計上できることとなったため、前期と比べ7億51百万円増加した結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差引いた当期純利益は、前期と比べ2億31百万円(8.0%)増加し31億28百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡充を図るためファッション事業で24店舗及びエンターテインメント事業で62店舗の新規出店とアニヴェルセル・ブライダル事業の新規出店予定店舗等によるものです。

これらの結果、総投資額は87億14百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,800百万円
アニヴェルセル・ ブライダル事業	1,429
エンターテインメン ト事業	4,484

また、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

なお、財務体質の一層の強化を目的として保有資産を見直し、当面店舗等で使用する予定のない全社資産の土地を12億43百万円で売却し、売却損として23億35百万円の特別損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
メンズプラザアオキ 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他292店舗	ファッショ ン事業	店舗等	11,608	4,216	4,688 (17.0)	18,440	38,953	1,024 (1,036)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	店舗等	2,933	125	6,337 (0.8)	3	9,398	106 (46)
快活CLUB 多摩ニュータウン店 (東京都多摩市) 他52店舗	エンターテ イメント事 業	店舗等	2,427	262	2,024 (2.9)	1,362	6,076	75 (330)
メンズプラザアオキ 商品センター (愛知県尾西市)	ファッショ ン事業	配送センター	1,157	14	839 (8.4)	0	2,012	7 (16)
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	482	106	6,281 (8.1)	36	6,906	60 (7)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	一式	3～5年間	10	17
店舗及び本社パソコンシステム	一式	4～5年間	36	142
節電装置	一式	6年間	3	12
店舗什器	一式	5年間	142	612

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他81店	エンターテ イメント事 業	店舗等	5,310	233	— (—)	897	6,442	140 (524)
(株)ウエディン グス	ルーデンス東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他4店	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	店舗等	4,698	125	462 (1.2)	677	5,964	236 (86)
(株)トリイ	スクエア御器所店 (名古屋市昭和区) 他37店	ファッショ ン事業	店舗等	3,563	44	6,413 (29.2)	1,578	11,600	199 (137)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴァリック	カラオケ機器、店舗厨房 設備等	一式	5年	701	2,208
(株)ウエディングス	店舗厨房、音響設備	4店舗	4～6年	120	243

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完成	
<メンズプラザ アオキ> 横浜いずみ中央店 (横浜市泉区)	ファッション 事業	店舗設備	37	37	自己資金	平成17年2月	平成17年4月	376
八日市場店 (千葉県八日市場市)	同上	同上	45	19	同上	平成17年2月	平成17年4月	648
高田馬場駅前店 (東京都新宿区)	同上	同上	53	23	同上	平成17年3月	平成17年4月	582
熊取店 (大阪府泉南郡)	同上	同上	37	12	同上	平成17年2月	平成17年4月	621
大宮大成店 (さいたま市北区)	同上	同上	51	2	同上	平成17年3月	平成17年4月	582
水戸けやき台店 (茨城県水戸市)	同上	同上	105	1	同上	平成17年3月	平成17年5月	651
江古田店 (東京都中野区)	同上	同上	44	0	同上	平成17年4月	平成17年5月	463
東海荒尾店 (愛知県東海市)	同上	同上	94	41	同上	平成17年3月	平成17年6月	522
蒲生店 (埼玉県越谷市)	同上	同上	97	3	同上	平成17年4月	平成17年6月	460
駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)	同上	同上	80	13	同上	平成17年4月	平成17年6月	562
その他14店舗 (未定)	同上	同上	1,773	—	同上	—	平成18年3月 まで	—
<オリヒカ> 1店舗 (未定)	ファッション 事業	店舗設備	61	0	自己資金	—	平成18年3月 まで	—
<快活CLUB> 天白植田2号店 (名古屋市天白区)	エンターテイ メント事業	店舗設備	41	0	自己資金	平成17年2月	平成17年4月	—
春日井インター店 (愛知県春日井市)	同上	同上	43	—	同上	平成17年3月	平成17年4月	—
鈴鹿中央通店 (三重県鈴鹿市)	同上	同上	38	—	同上	平成17年3月	平成17年4月	—
50号小山店 (栃木県小山市)	同上	同上	45	0	同上	平成17年3月	平成17年4月	—
京都南インター店 (京都市伏見区)	同上	同上	46	0	同上	平成17年3月	平成17年5月	—
その他2店舗 (未定)	同上	同上	88	—	同上	—	平成18年3月 まで	—

(注) 1 投資予定金額は差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 武蔵藤沢店 (埼玉県入間市)	エンターテイメント事業	店舗設備	103	10	借入金	平成17年5月	平成17年6月	33
(株)ラヴィス	<パルティール> 長野迎賓館 (長野県長野市)	アニヴェルセル・ブライダル事業	店舗設備	1,205	918	借入金	平成16年10月	平成17年5月	(席) 250
	柏迎賓館 (千葉県柏市)	同上	同上	705	58	同上	平成17年5月	平成17年11月	250

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 定款での定めは、次のとおりです。
 当社の発行する株式総数は、133,679,900株とする。
 ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,124,752	49,124,752	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000(注)1	85,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444(注)2 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

- ② 商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,030(注)1	5,030(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	503,000(注)2	503,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600(注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式

交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期满了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	△1,000,000	52,444,852	—	23,282	—	22,502
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	△3,320,100	49,124,752	—	23,282	—	22,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2	—	49,124,752	—	23,282	3,072	25,574

(注) 1 自己株式の消却による減少です。

2 株式交換の実施に伴う自己株式の処分による増加です。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	21	261	73	1	4,023	4,424	—
所有株式数 (単元)	—	78,938	1,048	190,960	40,909	45	178,582	490,482	76,552
所有株式数 の割合(%)	—	16.10	0.21	38.93	8.34	0.01	36.41	100.0	—

(注) 1 自己株式3,179,420株は「個人その他」に31,794単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,851	5.80
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,501	5.09
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	2,198	4.48
青 木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,129	4.33
青 木 寶 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,669	3.40
青 木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青 木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5丁目13番2号	1,604	3.27
アオキインターナショナル 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	742	1.51
青 木 光 子	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	379	0.77
計	—	33,366	67.92

(注) 1 当社は、自己株式を3,179千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,179,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 196,200	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,672,600	456,726	—
単元未満株式	普通株式 76,552	—	—
発行済株式総数	49,124,752	—	—
総株主の議決権	—	456,726	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	3,179,400	—	3,179,400	6.47
(相互保有株式) 株式会社トリイ	名古屋市昭和区阿由知通 三丁目20番地	196,200	—	196,200	0.40
計	—	3,375,600	—	3,375,600	6.87

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名 従業員59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針に基づき平成17年5月19日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となります。この結果、当期の配当性向は71.7%、自己資本利益率は1.0%、株主資本配当率は0.7%となりました。

内部留保金につきましては、メンズ事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元への維持に努める所存でございます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	465	529	536	1,226	1,679
最低(円)	304	346	382	491	1,091

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,392	1,313	1,376	1,399	1,360	1,525
最低(円)	1,091	1,147	1,262	1,255	1,275	1,334

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青 木 拡 憲	昭和13年 9 月23日生	昭和33年 9 月 昭和51年 8 月 昭和52年 7 月 昭和61年10月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社アオキインターナシ ョナル)を設立し代表取締役社長 に就任(現任) 青木情報開発株式会社代表取締役 社長に就任 株式会社ベレッツア代表取締役社 長に就任(現任)	2, 129
取締役副社長		青 木 寶 久	昭和21年 1 月10日生	昭和39年 4 月 昭和51年 8 月 昭和56年 6 月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現任)	1, 669
専務取締役	グループ事業 統括店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年 4 月27日生	昭和50年 6 月 昭和51年 8 月 昭和55年 7 月 昭和57年11月 昭和60年 8 月 平成 7 年12月 平成 8 年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 5 月 平成15年12月 平成16年 3 月	株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 商品部長 取締役に就任 常務取締役に就任 商品本部長 店舗企画推進本部長 専務取締役に就任(現任) 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当 (現任)	171
専務取締役	グループ事業 統括管理担当	中 村 憲 侍	昭和24年 3 月30日生	昭和44年 9 月 昭和51年 8 月 昭和55年 6 月 昭和55年 7 月 昭和57年11月 昭和60年 8 月 平成 8 年 6 月 平成14年 8 月 平成15年 5 月	株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役に就任 常務取締役に就任 管理本部長 専務取締役に就任(現任) 株式会社エココスモ代表取締役専 務に就任(現任) グループ事業統括管理担当(現任)	269
専務取締役	グループ事業 統括商品・ 物流・経営 企画担当	中 林 佑 丞	昭和21年 2 月25日生	昭和40年 4 月 昭和63年 9 月 平成 4 年 9 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成13年 7 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成15年11月 平成15年12月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品Ⅱ部長 商品本部副本部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役に就任 商品本部長 グループ事業統括 商品・物流・ 経営企画・店舗開発担当 専務取締役に就任(現任) 株式会社トリイ代表取締役社長に 就任(現任) グループ事業統括商品・物流・経 営企画担当(現任)	29
専務取締役	メンズ事業部長	清 水 彰	昭和30年 3 月10日生	昭和52年 4 月 昭和61年 2 月 平成 2 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	当社入社 店舗開発部長 取締役に就任 常務取締役に就任 営業本部長 メンズ事業部長(現任) 専務取締役に就任(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	メンズ事業部 副部長兼店舗 環境企画部長	吉 田 文 男	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年5月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 取締役に就任 執行役員に就任 店舗環境企画部長 取締役に就任(現任) メンズ事業部副部長兼店舗環境企 画部長(現任)	25
取締役	人事部長兼 メンズ事業部 監査統括	塚 田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 人事部長 取締役に就任 執行役員に就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 (現任) 取締役に就任(現任)	1
常勤監査役		稲 垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライスウオーターハウス会計事 務所(現中央青山監査法人)入所 当社監査役に就任 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役		渡 邊 一 正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役に就任(現任)	13
監査役		金 子 三千男	昭和12年4月22日生	昭和43年11月 平成6年6月	金光商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役に就任(現任)	2
計						4,355

(注) 1 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。

3 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、グループ事業開発担当牧 倫匡、経理部長柳 智某、メンズ事業部商品統括兼商品企画部長野口暉充、オリヒカ事業部長青木彰宏、メンズ事業部営業統括神谷晴雄、総務部長刑部秀成、メンズ事業部商品管理部長兼品質管理室長勝家 巧で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

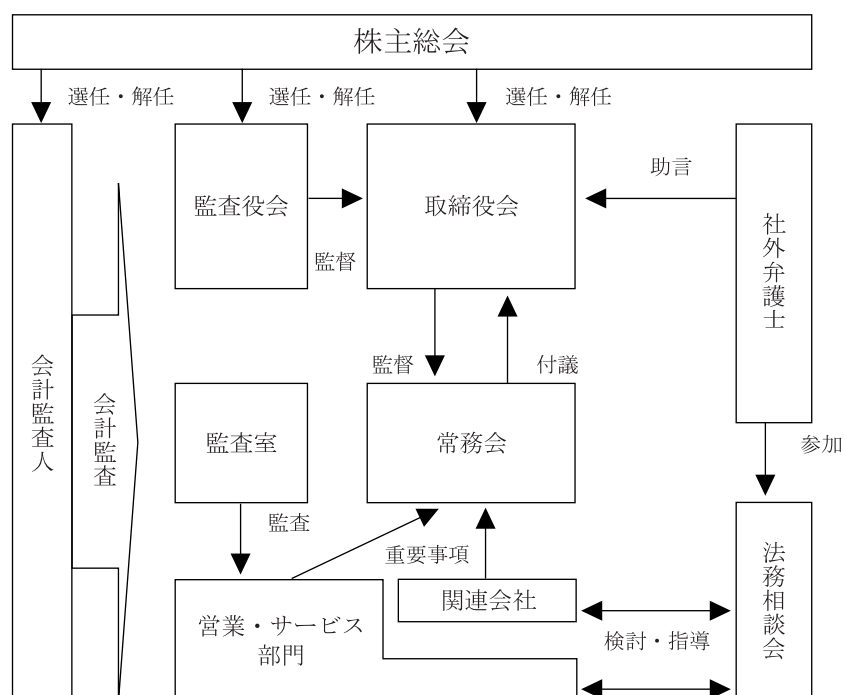
当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度採用会社です。

取締役会については、取締役8名で構成されており毎月の重要事項について迅速に意思決定がなされております。なお、社外取締役はおりません。

監査役会については、社外監査役3名で構成されており、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。



当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務執行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図っております。

また、法令遵守の観点から社外弁護士を含めた法務相談会を月1回開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社外監査役等において監視が行われ、会計面については会計監査人、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8 名の年間報酬総額 129 百万円

監査役 3 名の年間報酬総額 16 百万円

(注) 上記には、利益処分による役員賞与金は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

38 百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2 百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、主に店舗を中心に監査室 6 名が社内マニュアルに従って実施されており、毎週監査統括責任者へ報告され、重要事項については常務会へ報告されております。監査役監査は、主に常勤監査役が重要な会議への出席、各議事録の閲覧等により行われております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても報告がなされております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役 3 名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係については、該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏及び小林昭夫の両氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補 6 名及びその他 1 名です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			22,269			20,719	
2 売掛金			3,049			2,998	
3 有価証券			4,999			—	
4 たな卸資産			13,291			12,880	
5 繰延税金資産			987			1,067	
6 その他			2,615			2,499	
貸倒引当金			△3			△5	
流動資産合計			47,210	33.1		40,160	29.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	63,188			66,552		
減価償却累計額		32,438	30,750		34,369	32,183	
(2) 器具備品及び運搬具		8,070			8,283		
減価償却累計額		3,202	4,868		3,153	5,129	
(3) 土地	※2		27,291			24,092	
(4) 建設仮勘定			143			811	
有形固定資産合計			63,053	44.2		62,216	45.9
2 無形固定資産			3,638	2.6		4,159	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2		2,750			3,010	
(2) 差入保証金			12,015			11,053	
(3) 敷金			11,034			11,636	
(4) 繰延税金資産			253			880	
(5) その他			2,531			2,326	
貸倒引当金			△5			△37	
投資その他の資産合計			28,580	20.1		28,870	21.3
固定資産合計			95,271	66.9		95,245	70.3
III 繰延資産							
社債発行費			45			22	
繰延資産合計			45	0.0		22	0.0
資産合計			142,527	100.0		135,429	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			12,651			11,410	
2 短期借入金	※ 2		—			630	
3 一年内償還予定の社債			10,460			960	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※ 2		3,434			4,571	
5 未払金			2,663			2,184	
6 未払法人税等			1,730			1,540	
7 賞与引当金			832			786	
8 その他			2,064			2,156	
流動負債合計			33,836	23.8		24,239	17.9
II 固定負債							
1 社債			5,960			5,000	
2 長期借入金			10,530			11,527	
3 退職給付引当金			435			453	
4 役員退職慰労引当金			565			623	
5 ポイント引当金			—			493	
6 連結調整勘定			7,498			6,974	
7 その他			2,560			1,979	
固定負債合計			27,550	19.3		27,051	20.0
負債合計			61,386	43.1		51,290	37.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			474	0.3		612	0.4
(資本の部)							
I 資本金			23,282	16.3		23,282	17.2
II 資本剰余金			22,629	15.9		22,596	16.7
III 利益剰余金			36,133	25.4		38,653	28.5
IV その他有価証券評価差額金			494	0.3		629	0.5
V 自己株式	※ 4		△1,872	△1.3		△1,635	△1.2
資本合計			80,666	56.6		83,526	61.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			142,527	100.0		135,429	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		89,075	100.0		92,870	100.0
II 売上原価			44,973	50.5		47,101	50.7
売上総利益			44,101	49.5		45,768	49.3
III 販売費及び一般管理費			36,921	41.5		38,788	41.8
営業利益			7,179	8.0		6,980	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		12		22			
2 受取配当金		15		26			
3 不動産賃貸収入		1,220		1,285			
4 受取手数料		342		377			
5 連結調整勘定償却額	106		610				
6 その他	369	2,067	2.3	455	2,776	3.0	
V 営業外費用							
1 支払利息	483		243				
2 転貸不動産費用	1,552		1,490				
3 その他	588	2,623	2.9	214	1,948	2.1	
経常利益			6,623	7.4		7,808	8.4
VI 特別利益	※ 2						
1 貸倒引当金戻入益		4		—			
2 投資有価証券売却益		—		104			
3 固定資産売却益		—		27			
4 収用補償金		—		90			
5 子会社株式売却益		170		—			
6 持分変動差額		245		—			
7 その他		—	420	0.5	5	228	0.2
VII 特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損	※ 3	63		29			
2 固定資産除却損	※ 4	793		400			
3 固定資産売却損	※ 5	16		2,371			
4 店舗閉鎖損失		200		468			
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		513		—			
6 過年度ポイント引当金 繰入額		—		542			
7 持分変動差額		—		130			
8 その他	※ 6	341	1,929	2.2	79	4,022	4.3
税金等調整前当期純利益			5,115	5.7		4,014	4.3
法人税、住民税及び 事業税		2,073			1,656		
法人税等調整額		△91	1,982	2.2	△842	813	0.8
少数株主利益			236	0.3		72	0.1
当期純利益			2,896	3.2		3,128	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			22,502		22,629
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		127	127	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—	—	32	32
III 資本剰余金期末残高			22,629		22,596
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,821		36,133
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,896	2,896	3,128	3,128
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		541		548	
2 役員賞与		37		59	
3 自己株式処分差損		5	584	—	608
IV 利益剰余金期末残高			36,133		38,653

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,115	4,014
2 減価償却費		3,138	3,554
3 連結調整勘定償却額		△106	△610
4 退職給付引当金増加額		0	18
5 役員退職慰労引当金増加額		552	57
6 ポイント引当金増加額		—	493
7 受取利息及び配当金		△28	△49
8 支払利息		483	243
9 差入保証金・敷金解約損		75	29
10 有形固定資産除売却損		760	3,327
11 投資有価証券売却益		—	△104
12 固定資産売却益		—	△27
13 収用補償金		—	△90
14 持分変動差額		△245	130
15 子会社株式売却益		△170	—
16 売上債権の減少額		29	51
17 たな卸資産の減少額		1,233	410
18 仕入債務の減少額		△1,007	△1,145
19 その他		2,018	1,073
小計		11,849	11,377
20 利息及び配当金の受取額		24	41
21 利息の支払額		△536	△339
22 法人税等の支払額		△1,708	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,628	8,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,969	△7,266
2 有形固定資産の売却による収入		59	1,537
3 無形固定資産の取得による支出		△99	△732
4 保証金・敷金の差入による支出		△678	△1,466
5 保証金・敷金の返還による収入		718	526
6 投資有価証券の取得による支出		△17	—
7 投資有価証券の売却による収入		1	162
8 信託受益権の純増減額(△は増加)		△840	292
9 連結子会社増加に伴う支出		△1,560	—
10 連結子会社の売却による収入		13	—
11 少数株主からの株式取得による支出		△1,052	—
12 その他		376	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,047	△7,500

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,614	630
2 長期借入による収入		10,900	6,050
3 長期借入の返済による支出		△4,458	△3,916
4 社債の発行による収入		7,325	—
5 社債の償還による支出		△6,980	△10,460
6 自己株式の処分による収入		35	211
7 自己株式の取得による支出		△1,254	△6
8 少数株主への株式の発行による収入		537	37
9 配当金の支払額		△549	△549
10 少数株主への配当金の支払額		—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,942	△8,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,520	△6,523
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,523	27,043
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	27,043	20,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。 (2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴは、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ (2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月28日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア ————— イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規 定に基づき、3年間で均等額を償 却する方法によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上し ております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、退職給付制度毎に当連結会 計年度末における退職給付債務 から年金資産残高並びに未認識 数理計算上の差異額を加減した 額を退職給付引当金(又は前払 年金費用)として計上しており ます。 会計基準変更時差異について は、一部の連結子会社において 5年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、発生年度 の翌期から5年間で均等額を費 用処理することとしておりま す。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)に よる按分額を費用処理しており ます。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規 定に基づき、3年間で均等額を償 却する方法によっております。な お、一部の連結子会社について は、支出時に全額費用処理して おります。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息	⑤ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が237百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円 ※2 担保提供資産 (1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>848百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>5,006</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>55</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,910</td></tr> </table> (2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。 3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>14,530百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,530</td></tr> </table> ※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3,846千株</td></tr> </table> なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。	建物	848百万円	土地	5,006	投資有価証券	55	計	5,910	当座貸越極度額	14,530百万円	借入実行残高	—	差引額	14,530	普通株式	3,846千株	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (1) 担保資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>753百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,879</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>58</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,692</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>330百万円</td></tr> </table> (2) 同左 3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>15,530百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>630</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>14,900</td></tr> </table> ※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3,375千株</td></tr> </table> なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。	建物	753百万円	土地	4,879	投資有価証券	58	計	5,692	短期借入金	330百万円	当座貸越極度額	15,530百万円	借入実行残高	630	差引額	14,900	普通株式	3,375千株
建物	848百万円																																		
土地	5,006																																		
投資有価証券	55																																		
計	5,910																																		
当座貸越極度額	14,530百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	14,530																																		
普通株式	3,846千株																																		
建物	753百万円																																		
土地	4,879																																		
投資有価証券	58																																		
計	5,692																																		
短期借入金	330百万円																																		
当座貸越極度額	15,530百万円																																		
借入実行残高	630																																		
差引額	14,900																																		
普通株式	3,375千株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,155百万円 給与・賞与 10,104 賞与引当金繰入額 773 退職給付費用 249 役員退職慰労引当金繰入額 42 福利厚生費 1,864 賃借料 8,744 減価償却費 2,456	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 5,798百万円 給与・賞与 10,532 賞与引当金繰入額 760 退職給付費用 281 役員退職慰労引当金繰入額 71 福利厚生費 1,760 賃借料 8,597 減価償却費 2,486
※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 26百万円 その他 0 計 27
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 422百万円 構築物 42 その他 328 計 793	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 288百万円 構築物 18 その他 93 計 400
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 5百万円 構築物 0 器具備品 10 その他 0 計 16	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 16百万円 器具備品 14 土地 2,340 計 2,371
※5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 122百万円 保証金解約損失見込額 12 ソフトウェア除却損失見込額 15 長期前払費用除却損失見込額 6 その他 43 計 200	※5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 405百万円 保証金解約損失見込額 40 その他 23 計 468
※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 リース解約損 177百万円 子会社の役員に対する特別退職金 36 子会社の従業員に対する特別退職金 31 子会社の出店中止に伴う損失 40 子会社の退店設備売却見込損失 29 その他 26 計 341	※6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。 リース解約損 19百万円 貸倒引当金繰入額 30 その他 29 計 79

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,269百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>4,999</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,269</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△226</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,043</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社トリイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トリイ株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,479百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11,290</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,892</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△387</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>△6,961</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△3,000</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>4,526</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△2,965</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>1,560</td></tr> </table> 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社民益が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社民益株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>46</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>8</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△248</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△8</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>34</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>170</td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td>25</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△11</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>13</td></tr> </table> 4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、株式会社トリイを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。 <table> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td><td>684百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,269百万円	有価証券勘定	4,999	計	27,269	預入期間が3カ月を超える定期預金	△226	現金及び現金同等物	27,043	流動資産	5,479百万円	固定資産	11,290	流動負債	△1,892	固定負債	△387	連結調整勘定	△6,961	少数株主持分	△3,000	株式の取得価額	4,526	現金及び現金同等物	△2,965	差引：取得による支出	1,560	流動資産	22百万円	連結調整勘定	46	固定資産	8	流動負債	△248	固定負債	△8	少数株主持分	34	株式売却益	170	株式の売却価額	25	現金及び現金同等物	△11	差引：売却による収入	13	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	127百万円	株式交換による自己株式減少額	684百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,719百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,519</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,719百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	20,519
現金及び預金勘定	22,269百万円																																																										
有価証券勘定	4,999																																																										
計	27,269																																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	△226																																																										
現金及び現金同等物	27,043																																																										
流動資産	5,479百万円																																																										
固定資産	11,290																																																										
流動負債	△1,892																																																										
固定負債	△387																																																										
連結調整勘定	△6,961																																																										
少数株主持分	△3,000																																																										
株式の取得価額	4,526																																																										
現金及び現金同等物	△2,965																																																										
差引：取得による支出	1,560																																																										
流動資産	22百万円																																																										
連結調整勘定	46																																																										
固定資産	8																																																										
流動負債	△248																																																										
固定負債	△8																																																										
少数株主持分	34																																																										
株式売却益	170																																																										
株式の売却価額	25																																																										
現金及び現金同等物	△11																																																										
差引：売却による収入	13																																																										
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	127百万円																																																										
株式交換による自己株式減少額	684百万円																																																										
現金及び預金勘定	20,719百万円																																																										
預入期間が3カ月を超える定期預金	△200																																																										
現金及び現金同等物	20,519																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
器具備品 及び運搬具		4,959	2,247	器具備品 及び運搬具		5,795	2,320
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		747百万円		1 年内		1,137百万円	
1 年超		1,779		1 年超		2,391	
合計		2,526		合計		3,529	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		745百万円		支払リース料		1,063百万円	
減価償却費相当額		679		減価償却費相当額		1,018	
支払利息相当額		51		支払利息相当額		54	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法				① 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
② 利息相当額の算定方法				② 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		652百万円		1 年内		615百万円	
1 年超		1,597		1 年超		1,275	
合計		2,250		合計		1,891	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	4,999	4,999	△0
合計	4,999	4,999	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,210	2,174	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	531	448	△83
合計	1,741	2,622	880

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	4,999
合計	4,999

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,290	2,330	1,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	393	383	△9
合計	1,683	2,713	1,030

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
162	104	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 優先株式	100
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	168
合計	268

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格年金 当社及び株式会社トリイは、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、株式会社トリイは勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (2) 退職一時金 40歳未満(株式会社トリイは勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 (1) 適格年金 同左 (2) 退職一時金 同左																																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,847百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,392</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△455</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>225</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>35</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td>△182</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td><td>252</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)－(8)</td><td>△435</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,847百万円	(2) 年金資産	1,392	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△455	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12	(5) 未認識数理計算上の差異	225	(6) 未認識過去勤務債務	35	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△182	(8) 前払年金費用(適格年金)	252	(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△435	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,946百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,543</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△402</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>112</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>26</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td>△263</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td><td>190</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)－(8)</td><td>△453</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,946百万円	(2) 年金資産	1,543	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△402	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	112	(6) 未認識過去勤務債務	26	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△263	(8) 前払年金費用(適格年金)	190	(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△453
(1) 退職給付債務	△1,847百万円																																				
(2) 年金資産	1,392																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△455																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	225																																				
(6) 未認識過去勤務債務	35																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△182																																				
(8) 前払年金費用(適格年金)	252																																				
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△435																																				
(1) 退職給付債務	△1,946百万円																																				
(2) 年金資産	1,543																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△402																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	112																																				
(6) 未認識過去勤務債務	26																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△263																																				
(8) 前払年金費用(適格年金)	190																																				
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△453																																				
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>154百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>26</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△15</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>78</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td><td>5</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>255</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	154百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	△15	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	6	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	5	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>28</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△21</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td><td>78</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td><td>8</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>296</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	28	(3) 期待運用収益	△21	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	8	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	296								
(1) 勤務費用	154百万円																																				
(2) 利息費用	26																																				
(3) 期待運用収益	△15																																				
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	6																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																				
(6) 過去勤務債務費用処理額	5																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255																																				
(1) 勤務費用	190百万円																																				
(2) 利息費用	28																																				
(3) 期待運用収益	△21																																				
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12																																				
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																				
(6) 過去勤務債務費用処理額	8																																				
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	296																																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	2.0%																																				
(3) 期待運用収益率	1.5%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	2.0%																																				
(3) 期待運用収益率	1.5%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (一部の連結子会社)	5年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) <table> <tr><td>商品評価損否認</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>385</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td>154</td></tr> <tr><td>その他</td><td>324</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△46</td></tr> <tr><td>計</td><td>987</td></tr> </table> 固定 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>229</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td>993</td></tr> <tr><td>その他</td><td>379</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,229</td></tr> <tr><td>計</td><td>711</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△102</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>△34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△319</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0</td></tr> <tr><td>計</td><td>△457</td></tr> </table> 繰延税金資産(純額) 253	商品評価損否認	168百万円	賞与引当金損金不算入額	385	連結子会社の繰越欠損金	154	その他	324	小計	1,033	評価性引当額	△46	計	987	投資有価証券評価損	190百万円	退職給付引当金損金不算入額	147	役員退職慰労引当金損金不算入額	229	連結子会社の繰越欠損金	993	その他	379	小計	1,940	評価性引当額	△1,229	計	711	前払年金費用	△102	固定資産圧縮損	△34	その他有価証券評価差額金	△319	その他	△0	計	△457	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) <table> <tr><td>商品評価損否認</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>319</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td>360</td></tr> <tr><td>その他</td><td>238</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,067</td></tr> </table> 固定 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>253</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td>200</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失損金不算入額</td><td>175</td></tr> <tr><td>その他</td><td>460</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,444</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△77</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>△56</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△429</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0</td></tr> <tr><td>計</td><td>△563</td></tr> </table> 繰延税金資産(純額) 880	商品評価損否認	149百万円	賞与引当金損金不算入額	319	連結子会社の繰越欠損金	360	その他	238	計	1,067	投資有価証券評価損	181百万円	退職給付引当金損金不算入額	173	役員退職慰労引当金損金不算入額	253	ポイント引当金損金不算入額	200	店舗閉鎖損失損金不算入額	175	その他	460	計	1,444	前払年金費用	△77	固定資産圧縮損	△56	その他有価証券評価差額金	△429	その他	△0	計	△563
商品評価損否認	168百万円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	385																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	154																																																																										
その他	324																																																																										
小計	1,033																																																																										
評価性引当額	△46																																																																										
計	987																																																																										
投資有価証券評価損	190百万円																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	147																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	229																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	993																																																																										
その他	379																																																																										
小計	1,940																																																																										
評価性引当額	△1,229																																																																										
計	711																																																																										
前払年金費用	△102																																																																										
固定資産圧縮損	△34																																																																										
その他有価証券評価差額金	△319																																																																										
その他	△0																																																																										
計	△457																																																																										
商品評価損否認	149百万円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	319																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	360																																																																										
その他	238																																																																										
計	1,067																																																																										
投資有価証券評価損	181百万円																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	173																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	253																																																																										
ポイント引当金損金不算入額	200																																																																										
店舗閉鎖損失損金不算入額	175																																																																										
その他	460																																																																										
計	1,444																																																																										
前払年金費用	△77																																																																										
固定資産圧縮損	△56																																																																										
その他有価証券評価差額金	△429																																																																										
その他	△0																																																																										
計	△563																																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td>△4.1</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td>△2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> </table> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.1	評価性引当額の変動	△4.1	持分変動差額	△2.0	連結調整勘定償却額	△0.9	その他	△0.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td>△21.9</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>△6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> </table> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.4	評価性引当額の変動	△21.9	持分変動差額	1.3	連結調整勘定償却額	△6.2	その他	1.2																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	3.1																																																																										
評価性引当額の変動	△4.1																																																																										
持分変動差額	△2.0																																																																										
連結調整勘定償却額	△0.9																																																																										
その他	△0.1																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
住民税均等割	4.4																																																																										
評価性引当額の変動	△21.9																																																																										
持分変動差額	1.3																																																																										
連結調整勘定償却額	△6.2																																																																										
その他	1.2																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	メンズ及び キッズ小売 事業 (百万円)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075	—	89,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	—	—	2	(2)	—
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益又は 営業損失(△)	5,009	1,398	747	△166	6,989	189	7,179
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	84,366	24,392	6,937	1,288	116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,698	767	481	162	3,109	28	3,138
資本的支出	903	1,272	1,639	494	4,310	36	4,346

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業…………… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
 アニヴェルセル・ブライダル事業…… ブライダル関連のサービス等の提供
 カラオケ事業…………… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供
 その他の事業…………… 書籍の販売等のFC事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,541百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,846	14,541	11,481	92,870	—	92,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	2	(2)	—
計	66,849	14,541	11,481	92,872	(2)	92,870
営業費用	60,766	13,412	11,784	85,963	(73)	85,889
営業利益又は営業損失(△)	6,082	1,129	△302	6,909	71	6,980
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	77,193	25,954	14,707	117,854	17,574	135,429
減価償却費	1,744	716	1,063	3,524	30	3,554
資本的支出	2,641	1,458	3,888	7,988	25	8,014

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業…………… スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業…… ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業…………… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分名称の変更

「ファッション事業」は、従来「メンズ及びキッズ小売事業」としておりましたが、キッズ事業の廃止及び取扱い商品の多様化に伴い、当連結会計年度より名称を変更しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、従来ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、当連結会計年度より使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」の営業利益は48百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「その他の事業」としておりましたF C事業等は、書籍販売等のF C事業から直営複合カフェ事業に移行したことに伴い、事業の類似性と今後の事業展開等を検討し、当連結会計年度より「カラオケ事業」と統合し「エンターテイメント事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	8,087	0	89,075	—	89,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	—	—	2	(2)	—
計	66,667	14,322	8,087	0	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	7,421	85	82,088	(192)	81,895
営業利益又は営業損失(△)	5,009	1,398	665	△84	6,989	189	7,179
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,366	24,392	8,226	—	116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,698	767	643	—	3,109	28	3,138
資本的支出	903	1,272	2,134	—	4,310	36	4,346

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	株 式 会 社 ト レ イ デ ア ー リ	東 京 都 港 区	100	保 険 ・ 広 告 代 理 業 リ ー ス ・ 不 動 産 賃 貸 業	直接 38.96	なし	土 地 の 賃 借 及 び リ ー ス	株式の 売却	25	—	—
								建物の 賃貸	2	—	—
								車輛の リース	2	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木弘憲及び取締役青木寛久は、株式会社 트레이デアリーの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	株 式 会 社 ト レ イ デ ア ー リ	東 京 都 港 区	100	保 険 ・ 広 告 代 理 業 リ ー ス ・ 不 動 産 賃 貸 業	直接 38.72	兼任2名	建 物 の 賃 貸 及 び リ ー ス	土地の 売却	1,243	—	—
								建物の 賃貸	3	固定負債 のその他	4
								車輛の リース	1	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木弘憲及び取締役青木寛久は、株式会社 트레이デアリーの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

なお、土地については不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,780.08円	1,824.58円
1 株当たり当期純利益	62.91円	67.45円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	62.45円	66.76円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	2,896	3,128
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,829	3,074
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	67	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,967	45,587
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	245	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	86	283
普通株式増加数(千株)	331	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 一千株	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第2回無担保社債	平成9年 4月23日	9,500	—	年 2.40	無担保	平成16年 4月23日
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年 7月15日	2,790	(420) 2,370	0.73	無担保	平成22年 7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年 7月15日	2,800	(400) 2,400	0.85	無担保	平成22年 7月15日
株式会社 ヴァリック	第1回無担保社債	平成15年 6月30日	700	700	0.60	無担保	平成20年 6月30日
株式会社 ウエディングス	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	630	(140) 490	0.98	無担保	平成20年 9月26日
合計	—	—	16,420	(960) 5,960	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
960	960	960	1,590	820

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	630	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,434	4,571	1.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,530	11,527	1.04	平成18年～平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,964	16,728	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,216	3,059	2,148	1,266

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			16,350		13,439	
2 売掛金			2,844		2,834	
3 有価証券			4,999		—	
4 商品			10,396		10,471	
5 貯蔵品			125		109	
6 前渡金			11		46	
7 前払費用			1,146		1,146	
8 繰延税金資産			753		516	
9 その他			1,527		883	
貸倒引当金			△1		△5	
流動資産合計			38,153	30.9	29,442	26.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	40,383			41,117	
減価償却累計額		22,695	17,687		23,524	17,592
(2) 構築物		4,917			4,859	
減価償却累計額		3,823	1,093		3,841	1,018
(3) 車輛運搬具		54			56	
減価償却累計額		37	17		39	17
(4) 器具備品		6,914			7,101	
減価償却累計額		2,539	4,375		2,393	4,707
(5) 土地	※ 1		23,716		20,170	
(6) 建設仮勘定			112		316	
有形固定資産合計			47,003	38.0	43,822	39.3

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産	※ 1						
(1) 営業権			—			328	
(2) 借地権			3,280			3,280	
(3) 商標権			28			22	
(4) ソフトウェア			124			269	
(5) 電話加入権			69			68	
無形固定資産合計			3,502	2.8		3,970	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,016			2,207	
(2) 関係会社株式			10,468			10,468	
(3) 出資金			2			2	
(4) 関係会社長期貸付金			780			—	
(5) 長期前払費用			387			371	
(6) 差入保証金			10,398			9,616	
(7) 敷金			9,718			10,224	
(8) 繰延税金資産			170			500	
(9) その他			993			746	
貸倒引当金			△0			△0	
投資その他の資産合計			34,935	28.3		34,137	30.7
固定資産合計			85,440	69.1		81,930	73.6
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			40			22	
繰延資産合計			40	0.0		22	0.0
資産合計		123,634	100.0		111,395	100.0	

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			3,388			3,416	
2 買掛金			6,288			6,110	
3 短期借入金			—			300	
4 一年内償還予定の社債			10,320			820	
5 一年内返済予定の 長期借入金	※ 1		2,030			1,580	
6 未払金			2,046			1,652	
7 未払費用			565			586	
8 未払法人税等			1,498			942	
9 前受金			319			205	
10 預り金			71			107	
11 前受収益			109			121	
12 賞与引当金			663			586	
13 設備関係支払手形			18			17	
流動負債合計			27,321	22.1		16,448	14.8
II 固定負債							
1 社債			4,770			3,950	
2 長期借入金			7,130			5,550	
3 退職給付引当金			289			281	
4 役員退職慰労引当金			535			575	
5 ポイント引当金			—			493	
6 長期預り保証金・敷金			1,035			1,055	
固定負債合計			13,760	11.1		11,905	10.7
負債合計			41,081	33.2		28,354	25.5

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		23,282	18.8		23,282	20.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金			25,574			25,574	
資本剰余金合計			25,574	20.7		25,574	22.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金			986			986	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		49			50		
(2) 別途積立金		30,408	30,457		30,408	30,458	
3 当期末処分利益			3,654			3,838	
利益剰余金合計			35,098	28.4		35,283	31.7
IV その他有価証券評価差額金	※ 3		467	0.4		533	0.5
V 自己株式	※ 4		△1,871	△1.5		△1,633	△1.5
資本合計			82,552	66.8		83,041	74.5
負債・資本合計			123,634	100.0		111,395	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			68,359	100.0		63,852	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,057			10,396		
2 当期商品仕入高		31,161			30,292		
合計		43,219			40,688		
3 商品期末たな卸高		10,396	32,823	48.0	10,471	30,216	47.3
売上総利益			35,536	52.0		33,635	52.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,045			4,406		
2 給与・賞与		8,218			7,765		
3 賞与引当金繰入額		663			586		
4 退職給付費用		236			241		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		31			51		
6 福利厚生費		1,578			1,288		
7 賃借料		7,598			6,967		
8 減価償却費		1,869			1,686		
9 その他		5,919	30,161	44.1	6,054	29,049	45.5
営業利益			5,374	7.9		4,586	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		27			24		
2 受取配当金		36			36		
3 不動産賃貸収入	※ 1	1,145			1,232		
4 受取手数料		340			372		
5 雑収入		290	1,840	2.7	347	2,013	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息		76			73		
2 社債利息		300			55		
3 転貸不動産費用		1,345			1,379		
4 雑損失		371	2,093	3.1	186	1,694	2.7
経常利益			5,122	7.5		4,905	7.7

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4			—		
2 投資有価証券売却益		—	4	0.0	104	104	0.2
Ⅶ 特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		45			10		
2 固定資産除却損	※ 2	479			239		
3 固定資産売却損	※ 3	0			2,350		
4 リース解約損		173			—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		513			—		
6 過年度ポイント 引当金繰入額		—			542		
7 店舗閉鎖損失	※ 4	200	1,413	2.1	233	3,376	5.3
税引前当期純利益			3,712	5.4		1,633	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,755			960		
法人税等調整額		△7	1,747	2.5	△137	822	1.3
当期純利益			1,964	2.9		810	1.3
前期繰越利益			1,959			3,335	
自己株式処分差損			5			32	
中間配当額			264			275	
当期末処分利益			3,654			3,838	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,654		3,838
II 利益処分額					
1 配当金		272		275	
2 役員賞与金		44		44	
(うち監査役賞与金)		(5)		(4)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1	318	—	320
III 次期繰越利益			3,335		3,517

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) ————— (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	-----	(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前当期純利益は493百万円減少しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	1 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリイと合併することを決議し、下記のとおり合併契約を締結いたしました。 (1)合併相手会社の概要 名称 株式会社トリイ 住所 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 代表者 中林佑丞 資本金 4,990百万円 事業の内容 紳士服・洋品雑貨販売 (2)合併の目的 メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため (3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリイは解散します。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項に規定する株主総会の承認を得ることなく行う簡易合併です。 (4)合併比率 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。 (5)合併交付金 合併交付金の支払いはありません。 (6)合併の期日 平成17年10月1日(予定) 2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が195百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
※1 担保提供資産 (1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>217百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,240</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>55</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,513</td></tr> </table> (2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。 ※2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 49,124,752株 ※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は467百万円です。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 3,650,219株 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>10,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,700</td></tr> </table>	建物	217百万円	土地	2,240	投資有価証券	55	計	2,513	当座貸越極度額	10,700百万円	借入実行残高	—	差引額	10,700	※1 担保提供資産 <table> <tr> <td>(1) 建物</td><td>203百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,240</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>58</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,503</td></tr> </table> なお、担保付債務はありません。 (2) 同左 ※2 授権株式数 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 49,124,752株 ※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円です。 ※4 自己株式の保有数 普通株式 3,179,420株 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>11,700百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,400</td></tr> </table>	(1) 建物	203百万円	土地	2,240	投資有価証券	58	計	2,503	当座貸越極度額	11,700百万円	借入実行残高	300	差引額	11,400
建物	217百万円																												
土地	2,240																												
投資有価証券	55																												
計	2,513																												
当座貸越極度額	10,700百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	10,700																												
(1) 建物	203百万円																												
土地	2,240																												
投資有価証券	58																												
計	2,503																												
当座貸越極度額	11,700百万円																												
借入実行残高	300																												
差引額	11,400																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 -----	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 241百万円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 271百万円 構築物 9 器具備品 32 解体費等 165 計 479	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 177百万円 構築物 10 器具備品 16 解体費等 35 計 239
※3 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 15百万円 土地 2,335 計 2,350 上記土地売却損は、当社のその他の関係会社への売却によるものです。
※4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 122百万円 保証金解約損失見込額 12 ソフトウェア除却損失見込額 15 長期前払費用除却損失見込額 6 その他 43 計 200	※4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 176百万円 保証金解約損失見込額 40 その他 16 計 233

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>912</td><td>686</td><td>226</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>917</td><td>688</td><td>228</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	912	686	226	車輛運搬具	4	2	2	合計	917	688	228	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,126</td><td>296</td><td>830</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,126	296	830
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	912	686	226																						
車輛運搬具	4	2	2																						
合計	917	688	228																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	1,126	296	830																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 95百万円	1 年内 216百万円																								
1 年超 137	1 年超 620																								
合計 232	合計 836																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
支払リース料 265百万円	支払リース料 158百万円																								
減価償却費相当額 254	減価償却費相当額 158																								
支払利息相当額 7	支払利息相当額 4																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
合計	200	2,836	2,636

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	3,600	3,400
合計	200	3,600	3,400

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動		流動	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
商品評価損否認	168百万円	商品評価損否認	131百万円
賞与引当金損金不算入額	320	賞与引当金損金不算入額	238
未払事業税	130	未払事業税	106
店舗閉鎖損失	81	その他	40
その他	53	計	516
計	753	固定	
固定		(繰延税金資産)	
(繰延税金資産)		投資有価証券評価損	161百万円
投資有価証券評価損	189百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	233
役員退職慰労引当金損金不算入額	217	退職給付引当金損金不算入額	103
退職給付引当金損金不算入額	90	ポイント引当金損金不算入額	200
その他	130	店舗閉鎖損失	80
計	627	その他	198
(繰延税金負債)		計	977
前払年金費用	△102百万円	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮損	△34	前払年金費用	△77百万円
その他有価証券評価差額	△319	固定資産圧縮損	△34
その他	△0	その他有価証券評価差額	△364
計	△457	その他	△0
繰延税金資産(純額)	170	計	△476
繰延税金資産(純額)	170	繰延税金資産(純額)	500
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	3.4	住民税均等割	7.9
その他	1.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,814.37円	1,806.42円
1 株当たり当期純利益	42.67円	16.73円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	42.35円	16.56円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	1,964	810
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,920	766
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	44	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,000	45,783
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	245	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	86	283
普通株式増加数(千株)	331	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権 一千株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、連結子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。 1 営業譲渡先の概要 (1) 名称 株式会社ヴァリック (2) 住所 横浜市青葉区榎が丘4番地6 (3) 代表者の氏名 中村宏明 (4) 資本金 483百万円 (5) 事業の内容 カラオケルーム等の娯楽施設の運営 2 営業譲渡の目的 時間消費型ビジネスの複合カフェを、同じビジネスのカラオケ事業を展開する子会社へ譲渡することにより、当社グループ事業の効率化と今後の更なる成長のため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。 3 営業譲渡の内容 (1) 営業譲渡日 平成17年10月1日(予定) (2) 譲渡の内容 複合カフェ53店舗 (平成17年3月31日現在) (3) 譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定いたします。 支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	861,100	632
		(株)横浜銀行	936,892	612
		(株)みずほフィナンシャル グループ	646	377
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	203
		ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	142
		(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	28	26
		(株)UFJホールディングス	33	19
		(株)トーア紡コーポレーション	150,000	18
		ブックオフコーポレーション(株)	2,000	4
		共同都心住宅販売(株)	60	4
計			2,828,259	2,039

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	6 口	168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,383	2,814	2,081	41,117	23,524	1,705	17,592
構築物	4,917	135	193	4,859	3,841	166	1,018
車輛運搬具	54	7	5	56	39	6	17
器具備品	6,914	723	537	7,101	2,393	313	4,707
土地	23,716	37	3,582	20,170	—	—	20,170
建設仮勘定	112	5,906	5,702	316	—	—	316
有形固定資産計	76,098	9,625	12,103	73,620	29,798	2,191	43,822
無形固定資産							
営業権	—	411	—	411	82	82	328
借地権	3,280	—	—	3,280	—	—	3,280
商標権	60	—	0	59	37	5	22
ソフトウェア	354	221	51	524	254	75	269
電話加入権	69	0	1	68	—	—	68
無形固定資産計	3,764	633	53	4,343	373	163	3,970
長期前払費用	1,021	84	39	1,067	696	75	371
繰延資産							
社債発行費	53	—	—	53	31	17	22
繰延資産計	53	—	—	53	31	17	22

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物 メンズ新規出店 9 店舗696百万円、快活新規出店42店舗1,511百万円
 器具備品 メンズ新規出店 9 店舗180百万円、快活新規出店42店舗270百万円

2 新規エリアの静岡県への進出による営業基盤の拡充を目的として、平成16年 1 月15日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に株式会社ゴトーよりメンズ15店舗を譲受けいたしました。これにより増加したものは次のとおりです。

建物 168百万円
 構築物 10百万円
 営業権 411百万円

3 グループ事業の効率化を目的として、平成16年 4 月にアニヴェルセルヴィラヨコハマを連結子会社の株式会社ウエディングスへ譲渡いたしました。これにより減少したものは次のとおりです。

建物 1,199百万円 商標権 0百万円
 構築物 59百万円 ソフトウェア 0百万円
 車輛運搬具 1百万円 長期前払費用 1百万円
 器具備品 122百万円

4 財務体質の一層の強化を目的として保有資産を見直し、当面店舗等で使用する予定のない土地を平成17年 3 月に当社の大株主である株式会社トレーダアーリへ売却いたしました。これにより土地が3,578百万円減少しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,282	—	—	23,282
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,124,752)	(—)	(—)	(49,124,752)
	普通株式 (百万円)	23,282	—	—	23,282
	計 (株)	(49,124,752)	(—)	(—)	(49,124,752)
	計 (百万円)	23,282	—	—	23,282
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,574	—	—	25,574
	計 (百万円)	25,574	—	—	25,574
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	986	—	—	986
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	49	1	—	50
	別途積立金 (百万円)	30,408	—	—	30,408
	計 (百万円)	31,444	1	—	31,445

(注) 1 当期末における自己株式は3,179,420株です。

2 固定資産圧縮積立金の増加は、前期利益処分に基づく積立によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	5	—	1	5
賞与引当金	663	586	663	—	586
役員退職慰労引当金	535	51	12	—	575
ポイント引当金	—	493	—	—	493

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	291
預金の種類	
当座預金	225
普通預金	11,263
定期預金	630
譲渡性定期預金	1,000
その他の預金	29
小計	13,148
計	13,439

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	748
(株)しんきんクレジットサービス	461
(株)八十二ディーシーカード	380
ユーシーカード(株)	252
(株)クレディセゾン	198
その他	793
計	2,834

(b) 回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,844	28,386	28,396	2,834	90.9	36.5

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)}$ $\text{滞留期間} = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B)} \times 365$

2 損益計算書に記載されている売上高63,852百万円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

内容	金額(百万円)
重衣料(スーツ、フォーマル、コート他)	5,380
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,572
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	3,285
アニヴェルセル(レディース、ギフト他)	208
その他	25
計	10,471

(ニ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
販促用景品	48
包装用備品	45
その他	15
計	109

固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)トリイ	8,313
(株)ウエディングス	1,944
その他	210
計	10,468

(ロ)差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	9,577
取引保証金	31
社宅・寮	3
その他保証金	4
計	9,616

(ハ)敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	10,191
社宅・寮	33
計	10,224

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	958
NI 帝人商事(株)	661
瀧定(株)	144
豊島(株)	161
三菱商事(株)	124
その他	1,366
計	3,416

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 か月以内	1,185
2 か月以内	1,229
3 か月以内	598
4 か月以内	244
5 か月以内	159
計	3,416

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス(株)	1,457
みずほ信託銀行(株)	1,075
UFJ 信託銀行(株)	548
(株) ファシック	340
(株) フォークナー	259
その他	2,430
計	6,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、1,000株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.aoki-international.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
2	半期報告書	(第29期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）の規定に基づくもの		平成17年3月3日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの		平成17年3月3日 関東財務局長に提出
5	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月2日 関東財務局長に提出
			自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月7日 関東財務局長に提出
			自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月2日 関東財務局長に提出
			自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

関与社員 公認会計士 小 林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上基準④役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、「その他の事業」に含めていたF C事業等を、「カラオケ事業」と統合し「エンターテインメント事業」とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

関与社員 公認会計士 小 林 昭 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5 引当金の計上基準（4）役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用について、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

